

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、() 内にあてはまる語句を、下の A, B, C から選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法は、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとすることを目的としており、利用者の利益の保護・増進は目的としていない。

道路運送法第 1 条

回答 (×)
2. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員 1 1 人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

道路運送法第 3 条、道路運送法施行規則第 3 条の 2

回答 (○)
3. 一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業の許可の取消しを受け、その取消しの日から 3 年を経過していない者に対しては、国土交通大臣は一般貸切旅客自動車運送事業の許可をしてはならない。

道路運送法第 7 条

回答 (×)
4. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告する。

道路運送法第 9 条の 2

回答 (×)
5. 一般貸切旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の収受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はない。

道路運送法第 1 1 条

回答 (×)
6. 貸切バス車両をいわゆる「禁煙バス」とする場合、その旨を事業計画に定め、道路運送法の規定に基づく認可を受ける必要がある。

道路運送法第 1 5 条

回答 (×)
7. 一般貸切旅客自動車運送事業の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力が 5 0 m²大きくなった。
この場合、事業計画変更の手続きが必要である。

道路運送法第 1 5 条、道路運送法施行規則第 4 条及び第 1 5 条及び 1 5 条の 2

回答 (○)
8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業区域外旅客運送をしてはならないことから、発地及び着地のいずれもがその営業区域内に存する旅客の運送しかすることができない。

道路運送法第 2 0 条

回答 (×)
9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全統括管理者を選任し、輸送の安全の確保に関し、その職務を行う上での意見を尊重しなければならない。

道路運送法第 2 2 条の 2

回答 (○)
- 1 0. 一般貸切旅客自動車運送事業者は営業所ごとに最低 1 名の運行管理者を選任する義務があるが、事業用自動車 が 3 0 両以上の営業所では、事業者の判断により運行管理者の数を増やす必要がある。

道路運送法第 2 3 条

回答 (×)

1 1 . 貸切バスが車両火災を引き起こした場合、旅客に被害がなければ事故報告は必要ない。

道路運送法第 2 9 条 回答 (×)

1 2 . 国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認めるときは、一般旅客自動車運送事業者に対し、事業計画を変更することを命ずることができる。

道路運送法第 3 1 条 回答 (○)

1 3 . 一般旅客自動車運送事業の管理の委託及び受託については、国土交通大臣の許可を受けなければならない。

道路運送法第 3 5 条 回答 (○)

1 4 . 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を廃止したときは、その日から 3 0 日以内に届け出なければならない。

道路運送法第 3 8 条 回答 (×)

1 5 . 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業に使用する自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号のほか、「貸切」と表示しなければならない。

道路運送法第 9 5 条、道路運送法施行規則第 6 5 条 回答 (○)

1 6 . 旅客自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 条の 2 回答 (○)

1 7 . 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、遅滞なく、当該運送の申込者に対し、運送引受書を交付しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2 回答 (○)

1 8 . 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために、旅客の運送を継続すること、旅客を出発地まで送還すること等、適切な処置をしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 1 8 条 回答 (○)

1 9 . 旅客自動車運送事業者は、天災その他の理由により輸送の安全の確保に支障が生ずるおそれがあるときは、事業用自動車の乗務員等に対する必要な指示その他の安全のための措置を講じなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 0 条 回答 (○)

2 0 . 旅客自動車運送事業者は、早朝の出庫で運行管理者が出勤できない等のやむを得ない場合を除き、点呼は対面で実施しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条 回答 (×)

2 1 . 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運転者等が事業用自動車の運行の業務に従事した場合は、当該自動車の運行距離等を運行記録計により記録し、その記録を一年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 6 条 回答 (×)

2 2 . 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかなければならない。ただし、貸切バス事業にあつては観光需要のピーク・オフピークがあることから、日々雇い入れられる者であってもかまわない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 5 条、3 6 条 回答 (×)

2 3 . 事業者は、五十五才以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 8 条 回答 (×)

2 4 . 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、天災その他事業者の責に帰することができない事由により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任は負わないと定められている。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款 回答 (○)

2 5 . 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、旅行業者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、徹底した価格比較による選定を促すことを目的としている。

輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン 回答 (×)

2 6 . 改善基準告示でいう拘束時間とは、労働時間のことをいい、休憩時間は含まれない。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (×)

2 7 . 1 日についての拘束時間は、1 3 時間以内とし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、1 5 時間とすること。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (○)

2 8 . 一般貸切旅客自動車運送事業に従事する運転者の連続運転時間は、4 時間を超えてはならない。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (○)

2 9 . 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が 5 人以上の重傷者を生じる事故を引き起こした場合は、2 4 時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

自動車事故報告規則 回答 (○)

3 0 . 事業者における輸送の安全の確保の取組を活性化させ、より効果的なものとするためには、経営トップが主体的かつ積極的に関与し、強いリーダーシップを発揮することが極めて重要である。

運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン 回答 (○)

3 1. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後（ ）日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。
A. 4 0 B. 5 0 C. 6 0

道路運送法第 3 7 条 回答 (C)

3 2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送引受書の写しを（ ）の日から三年間保存しなければならない。

A. 運送申し込み B. 運送引き受け C. 運送終了

旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2 回答 (C)

3 3. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運賃又は料金を収受したときは、運賃又は料金の（ ）を記載した領収証を発行しなければならない。ただし、乗車券を発行したときは、この限りでない。

A. 計算基礎 B. 適用方法 C. 見積額

旅客自動車運送事業運輸規則第 1 0 条 回答 (A)

3 4. 一般貸切旅客自動車運送事業における業務記録の保存期間は（ ）間である。

A. 1 年 B. 2 年 C. 3 年

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 5 条 回答 (C)

3 5. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において（ ）年間保存しなければならない。

A. 1 B. 3 C. 5

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 6 条の 2 回答 (B)

3 6. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を（ ）選任しておかなければならない。

A. 常時 B. 必要に応じ C. 需要の繁閑に応じ

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 5 条 回答 (A)

3 7. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者等ごとに、一定の様式の（ ）を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えておかなければならない。

A. 履歴書 B. 乗務員等台帳 C. 乗務員証

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 7 条 回答 (B)

3 8. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の（ ）に従わなければならないことが規定されている。

A. 規定 B. 命令 C. 指示

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款 回答 (C)

3 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者に用いる事業用自動車は、（ ）ごとに定期点検整備を実施しなければならない。

A. 1 ヶ月 B. 3 ヶ月 C. 6 ヶ月

道路運送車両法第 4 8 条 回答 (B)

4 0. 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年（ ）までに行政庁に提出しなければならない。

A. 4 月 3 0 日 B. 5 月 3 1 日 C. 6 月 3 0 日

旅客自動車運送事業等報告規則 回答 (B)